

2020年7月31日

東京海上ホールディングス株式会社
株式会社東京海上日動キャリアサービス

新規事業「プロドア」の開始について **～ミドルシニア層を中心としたプロフェッショナル人材のマッチング事業～**

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長 グループCEO 小宮 暁、以下「東京海上HD」)のグループ会社である、株式会社東京海上日動キャリアサービス(取締役社長 田崎 博道、以下「TCS」)は、ミドルシニア層のプロフェッショナル人材と経営課題を抱える企業を繋ぐ新規事業「プロドア」を開始いたしますので、お知らせします。

「プロドア」は、東京海上HDの「Business Creation Program」*から事業化される初の事業です。「プロドア」を通じて、豊富なスキルや経験を持つミドルシニア層の人材に新たなフィールドを提供するとともに、人材不足などの経営課題を抱える企業を支援することで、社会全体の活性化に貢献してまいります。

*Business Creation Program: 2017年より開始した、グループの成長に資するビジネスモデルの創造・新規事業創出を目指す社内公募制プログラム

1. 背景

近年、日本国内においては、少子高齢化とそれに伴う労働力の減少に拍車がかかっており、働き手不足という社会課題が顕在化してきています。また、企業においては、専門のスキルや経験をもった人材が不足するなど、様々な経営課題を抱えています。このような環境においては、増加していくミドルシニア層の働きがい高め、生産性を向上させることが益々重要となっています。しかしながら、多くのミドルシニア層の人材は、所属企業において十分にスキルや経験を活かせず、モチベーションや活躍の機会を失うケースが発生しており、大きな課題となっています。

これまで東京海上グループは、事業環境が大きく変化する中においても、「事業を通じて人々や企業の挑戦をサポートする」という想いのもと、社会課題の解決やお客様が抱える課題の解決に向けて取り組んでまいりました。今般、新たな活躍や貢献の場を求めるミドルシニア層の人材と、経営課題の解決を目指す企業、それぞれの挑戦をサポートしていくため、東京海上グループで総合人材サービス事業を担うTCSにおいて、新規事業「プロドア」を開始することといたしました。

2. 事業の概要

「プロドア」では、経営課題を抱えた企業から業務を受託し、「プロドア」に登録された経験豊富で専門スキルをもったミドルシニア層のプロフェッショナル人材(以下、プロ人材)に業務を再委託する形で、企業とプロ人材をマッチングしていきます。経営課題に応じたプロ人材をマッチングしていくことで、プロ人材がより輝けるフィールドを提供するとともに、企業の収益向上や生産性向上等といった課題の解決をサポートします。

「プロドア」の主な特長は、以下の通りです。

① 専任メンター制度

専任メンター制度を採用し、最適なマッチングをフォローしていきます。専任メンターは、プロ人材と企業の面談に同席し、プロ人材の「経験」、「スキル」、「想い」を企業に分かりやすく説明していきます。従来の履歴書・職務経歴書・人脈リストのみで判断されるのではなく、人物本位でのマッチングをベースとします。

② プロセスのデジタル化

新型コロナ感染拡大の影響を踏まえ、登録者の面談や登録者への教育、企業へのオファーなど、多くのプロセスをデジタル化して効率化を図ります。また中長期的には、AI等のデジタルを活用しながら登録者のスキルと企業のニーズを可視化して、より精度の高いマッチングの実現を目指します。

③ リカレント研修の実施

プロ人材が新たなフィールドで活躍できるよう、企業の経営課題を解決するための実践的な研修を実施します。また、専任メンターとの定期的なミーティングを実施し、新たな挑戦を全面的にサポートいたします。

④ 費用の開示

サービスにかかる費用や手数料を受入企業と登録者の双方に開示します。サービスの透明性を確保していくことで、受入企業と登録者双方が、高いモチベーションを維持して働くことのできる環境を提供していきます。

3. 今後の展開

「プロドア」は、首都圏を中心にスタートし、順次全国にサービスを展開していく予定です。東京海上グループは、「プロドア」を通じて、ミドルシニア層の方々が生き生きと働き続けられる仕組みを、デジタルの力も活用しながら構築していきます。また、より多くのミドルシニア層のプロ人材と企業を繋ぐことで、人材不足や企業が抱える経営課題の解決を支援し、地方創生と社会全体の活性化に貢献してまいります。

以上

<お問い合わせ先>

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 アシスタントマネージャー 宮村 遼太 TEL 03 - 5223 - 3212

(東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐)